

(別紙1)

### 移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 移住支援事業に関する報告及び立入調査について、福岡県及び広川町から求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、広川町地方創生移住支援金交付要綱第10条に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
  - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
  - (2) 移住支援金の申請日から3年未満に広川町以外の市区町村に転出した場合：全額
  - (3) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額
  - (4) 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合：全額
  - (5) 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に広川町以外の市区町村に転出した場合：半額